

令和3年度

決算概要

第4期

公立大学法人 公立小松大学

1 貸借対照表の概要

貸借対照表は、決算日（3月31日時点）における全ての資産、負債及び純資産を記載した本学の財政状況を表すものです。

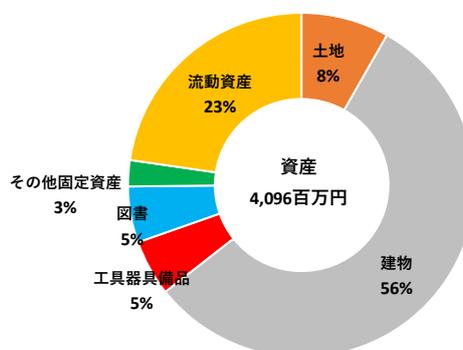
貸借対照表では、右側（貸方）で元手資金をどのような方法で集めているか（資金の調達方法）を示し、左側（借方）でどのような形で運用しているか（資金の運用形態）を示しています。

(単位：千円)

		令和3年度	前年度	前年度比	
資産の部	固定資産	土地	335,790	315,290	20,500
		建物	2,299,866	2,207,403	92,463
		構築物	18,535	20,199	△ 1,664
		機械装置	19,859	1,360	18,499
		工具器具備品	214,505	235,907	△ 21,402
		図書	216,692	222,150	△ 5,458
		美術品・收藏品	13,384	13,384	0
		船舶	1,109	0	1,109
		車両運搬具	4,003	9,210	△ 5,207
		有形固定資産合計	3,123,743	3,024,903	98,840
	無形固定資産	ソフトウェア	43,509	15,091	28,418
		その他の無形固定資産	317	262	55
		無形固定資産合計	43,826	15,353	28,473
	投資その他の資産	50	50	0	
	固定資産合計①	3,167,619	3,040,306	127,313	
流動資産	現金及び預金	908,982	858,642	50,340	
	未収金	2,669	3,032	△ 363	
	その他	16,767	16,951	△ 184	
	流動資産合計②	928,418	878,625	49,793	
資産合計 (①+②)	4,096,037	3,918,931	177,106		
(単位：千円)					
		令和3年度	前年度	前年度比	
負債の部	固定負債	資産見返負債	660,392	407,515	252,877
		長期寄附金債務	509,538	295,831	213,707
		退職給付引当金	72,299	112,955	△ 40,656
		長期リース債務	367,932	416,006	△ 48,074
		固定負債合計	1,610,161	1,232,307	377,854
	流動負債	寄附金債務	25,532	237,200	△ 211,668
		前受受託研究費等	5,156	16,938	△ 11,782
		未払金	139,922	74,544	65,378
		預り金	19,263	17,167	2,096
		リース債務	48,075	48,075	0
その他	61,344	46,523	14,821		
流動負債合計	299,292	440,447	△ 141,155		
負債合計③	1,909,453	1,672,754	236,699		
純資産の部	資本金	1,956,640	1,956,640	0	
	資本剰余金	134,398	208,959	△ 74,561	
	利益剰余金	95,546	80,578	14,968	
	(うち目的積立金)	0	0	0	
	(うち当期総利益)	95,546	80,578	14,968	
	純資産合計④	2,186,584	2,246,177	△ 59,593	
負債純資産合計 (③+④)	4,096,037	3,918,931	177,106		

資産の状況 (R4.3.31)

資産（約41.0億円）は、右図のように、建物が56%と最も多く、以下、流動資産（23%）、土地（8%）、工具器具備品（5%）、図書（5%）等となっています。



① 資産の部《40億9千6百万円（対前期+1億7千7百万円）》

固定資産合計 31億6千8百万円（対前期+1億2千7百万円）

【主な要因】

- ・末広キャンパス研究実験棟の用地購入（土地）
- ・栗津キャンパス大学院棟の建設（建物）
- ・大学院（生産システム科学専攻）使用の機械装置の購入（機械装置）
- ・ボートサークル用ボートの購入（船舶）
- ・学務システムのバージョンアップ（ソフトウェア）

流動資産合計 9億2千8百万円（対前期+5千万円）

【主な要因】

- ・学生数増による運営費交付金、学納金等の増加（現金及び預金）

② 負債の部《19億9百万円（対前期+2億3千7百万円）》

固定負債合計 16億1千万円（対前期+3億7千8百万円）

【主な要因】

- ・固定資産の取得による資産見返負債の増加 ※

※公立大学法人特有の会計処理

- ・資産見返負債（貸借対照表）と資産見返負債戻入（損益計算書）
運営費交付金や授業料等を財源として償却資産を取得する場合には、取得財源をいったん「資産見返負債」に振替え、当該償却資産の減価償却処理を行う都度、その同額を負債から取崩しのうえ「資産見返負債戻入」という収益に振替え、損益を均衡させる会計処理。

- ・栗津キャンパス大学院棟の建設
- ・翌年度に財源として活用する承継資金として、流動負債の寄附金債務から長期寄附金債務への振替

流動負債合計 2億9千9百万円（対前期△1億4千万円）

【主な要因】

- ・翌年度に財源として活用する承継資金としての寄附金債務の減少

③ 純資産の部《21億8千7百万円（対前期△6千万円）》

【主な要因】

- ・損益外減価償却による資本剰余金の減少

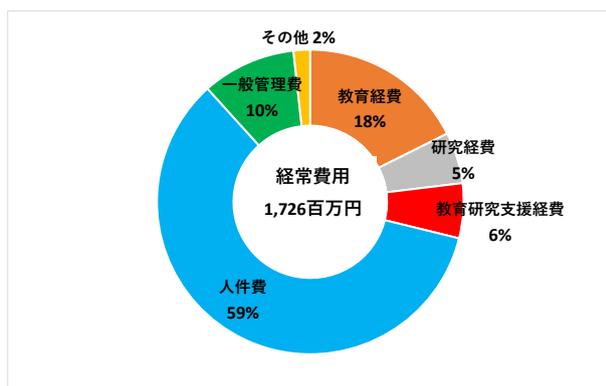
2 損益計算書の概要

損益計算書は、一会計期間（4月1日から翌年3月31日までの一年間）に属する全ての費用と収益を記載した本学の運営状況を表すものです。

(単位：千円)

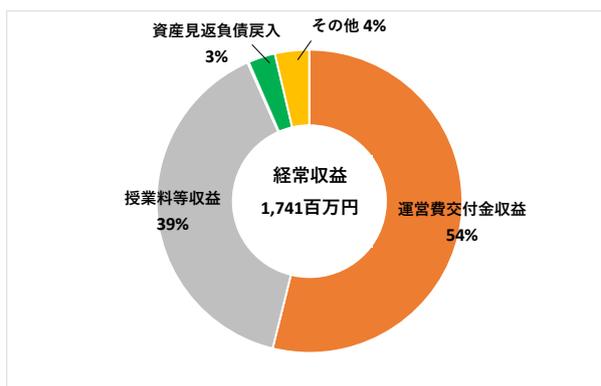
		令和3年度	前年度	前年度比
経常費用	業務費			
	教育経費	303,501	302,828	673
	研究経費	94,145	87,990	6,155
	教育研究支援経費	100,253	82,408	17,845
	受託・共同研究費	29,527	25,266	4,261
	人件費	1,026,350	1,045,922	△ 19,572
	業務費計	1,553,776	1,544,414	9,362
	一般管理費	170,807	181,869	△ 11,062
	財務費用	1,010	1,010	0
	経常費用合計①	1,725,593	1,727,293	△ 1,700
経常利益③ (②-①)	14,968	80,578	△ 65,610	
臨時損失④	314	0	314	
当期純利益⑥ (③+⑤-④)	14,968	80,578	△ 65,610	
目的積立金取崩額⑦	80,578	0	80,578	
当期総利益⑧ (⑥+⑦)	95,546	80,578	14,968	

		令和3年度	前年度	前年度比
経常収益	運営費交付金収益	937,415	1,154,520	△ 217,105
	授業料収益	565,169	438,286	126,883
	入学金収益	98,183	96,021	2,162
	検定料収益	24,524	32,045	△ 7,521
	受託・共同研究収益	27,908	25,266	2,642
	寄附金収益	2,201	1,617	584
	施設費収益	0	0	0
	補助金等収益	2,459	3,510	△ 1,051
	資産見返負債戻入	50,160	36,394	13,766
	雑益等	32,542	20,212	12,330
	経常収益合計②	1,740,561	1,807,871	△ 67,310
	臨時収益⑤	314	0	314



経常費用の状況 (R3.4.1~R4.3.31)

経常費用（約17.3億円）は、上図のように、人件費が59%と全体の約6割を占めており、以下、教育経費（18%）、一般管理費（10%）等となっています。



経常収益の状況 (R3.4.1~R4.3.31)

経常収益（約17.4億円）は、上図のように、運営費交付金収益（54%）と授業料等収益（39%）で全体の9割以上を占めており、この2つを主な収益とする経営体となっています。

① 経常費用《17億2千6百万円（対前期△2百万円）》

【主な要因】

- ・教員の退職や退職引当金の引当額の減少による人件費の減少

② 経常収益《17億4千百万円（対前期△6千7百万円）》

【主な要因】

- ・運営費交付金を財源とする固定資産の購入による運営費交付金収益の減少

③ 当期純利益《1千5百万円》

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益（当期純利益）は、1千5百万円となっています。

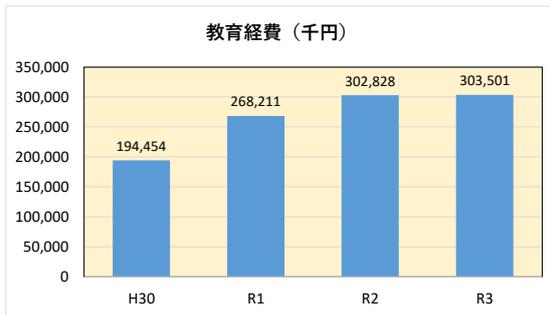
④ 当期総利益《9千6百万円》

当期純利益に目的積立金取崩額を加えた当期総利益は、9千6百万円となっています。

本表について

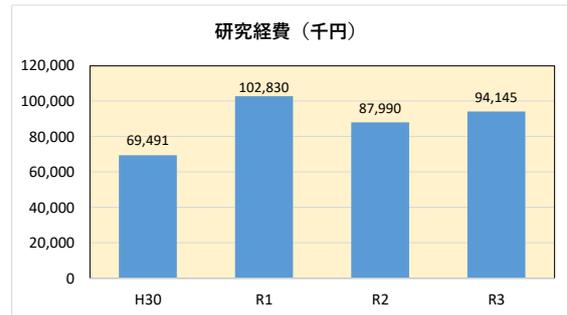
公立大学法人の本務は教育研究活動であるため、利益の獲得を目的とはしておらず、損益均衡が会計制度の原則となっています。しかし、経費の節減や自己収入の増加等の効率的な業務運営や経営努力を行った場合には利益が生じます。

主要経費の年度推移



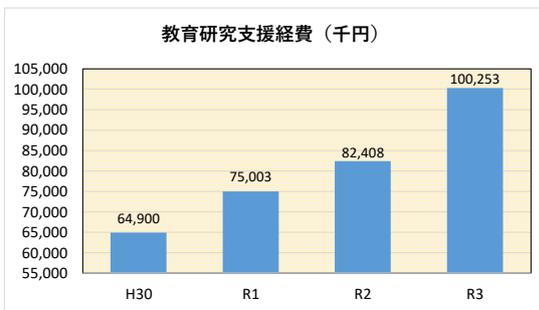
【教育経費】

本法人の業務として学生等に対し行われる教育に要する経費



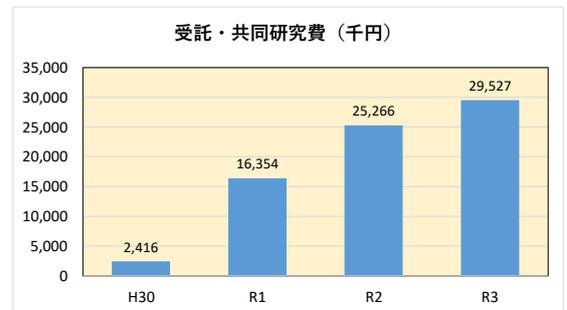
【研究経費】

本法人の業務として行われる研究に要する経費



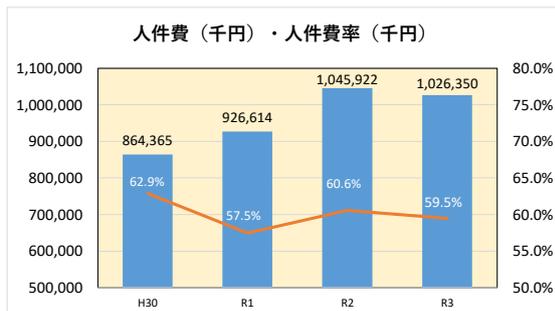
【教育研究支援経費】

法人全体の教育・研究の双方を支援するために設置している附属図書館及び情報管理等に要する経費



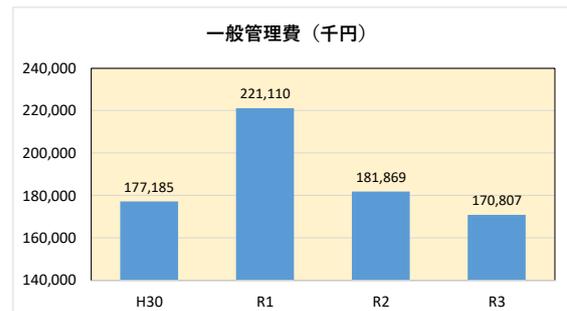
【受託・共同研究費】

受託研究及び共同研究並びに助成金事業の実施に要する経費



【人件費】

本法人に係る役員、教員、職員人件費



【一般管理費】

本法人の業務として行われる一般管理に要する経費

《参考》他の公立大学における人件費率

- ・ 公立大学平均（R3予算） 61.5%
- ・ 類似6大学平均（R2決算） 63.1%

※抽出条件： 2～4学部の公立大学、2～3学部の場合は2学部が本学と同等学部
4学部の場合は3学部が本学と同等学部

3 キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における業務活動、投資活動及び財務活動の三つの区分に分けて資金収支の状況を表すものです。

(単位：千円)

			令和3年度	前年度	前年度比
業務活動によるCF	資金増	運営費交付金収入	1,218,544	1,171,019	47,525
		授業料収入	553,485	419,488	133,997
		入学金収入	98,183	96,021	2,162
		検定料収入	24,524	32,045	△ 7,521
		受託・共同研究収入	16,126	24,218	△ 8,092
		補助金等収入	2,896	1,829	1,067
		寄附金収入	4,240	3,635	605
		その他	51,856	35,913	15,943
		小計	1,969,854	1,784,168	185,686
	資金減	原材料、商品又はサービスの購入による支出	490,492	563,489	△ 72,997
		人件費支出	1,030,572	988,386	42,186
		その他	55,916	8,780	47,136
		小計	1,576,980	1,560,655	16,325
	業務活動によるキャッシュ・フロー ①			392,874	223,513
投資活動によるCF	資金増	施設費による収入	0	347,418	△ 347,418
		利息及び配当金の受取額	16	32	△ 16
		小計	16	347,450	△ 347,434
	資金減	固定資産取得による支出	293,466	130,033	163,433
		その他	0	0	0
		小計	293,466	130,033	163,433
投資活動によるキャッシュ・フロー ②			△ 293,450	217,417	△ 510,867
に財務活動によるCF	資金減	リース債務の返済による支出	48,075	48,075	0
		利息の支払額	1,009	1,009	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー ③			△ 49,084	△ 49,084
資金増加額 ④ (①+②+③)			50,340	391,846	△ 341,506
資金期首残高 ⑤			858,642	466,796	391,846
資金期末残高 ⑥ (④+⑤)			908,982	858,642	50,340

本表について

- ・業務活動によるCFは、通常の業務活動に伴う資金の動きを表します。
- ・投資活動によるCFは、将来に向けての投資状況を表します。
- ・財務活動によるCFは、資金調達に関する資金の動きを表します。

4 行政サービス実施コスト計算書の概要

行政サービス実施コスト計算書は、損益計算書上の費用に加え、法人運営上コストとなっているものを計上することにより、納税者が負担している全コストを明らかにするためのものです。

(単位：千円)

		令和3年度	前年度	前年度比	
業務費用	損益計算書上の費用	業務費	1,553,776	1,544,414	9,362
		一般管理費	170,807	181,869	△ 11,062
		財務費用	1,010	1,010	0
		臨時損失	314	0	314
		損益計算書上の費用合計 ①	1,725,907	1,727,293	△ 1,386
	(控除) 自己収入等	授業料収益	565,169	438,286	126,883
		入学金収益	98,183	96,021	2,162
		検定料収益	24,524	32,045	△ 7,521
		受託・共同研究収益	27,908	25,266	2,642
		寄附金収益	2,201	1,617	584
		補助金等収益	0	0	0
		資産見返運営費等戻入(授業料)	9,139	7,033	2,106
		資産見返寄附金戻入	25,882	16,768	9,114
		雑益、財務収益等	18,892	6,969	11,923
		(控除) 自己収入等合計 ②	771,898	624,005	147,893
	業務費用合計 ③ (①-②)		954,009	1,103,288	△ 149,279
	損益外減価償却相当額 ④		95,061	75,644	19,417
	引当外賞与増加見積額 ⑤		918	11,429	△ 10,511
	引当外退職給付増加見積額 ⑥		△ 386	△ 266	△ 120
機会費用 ⑦ (※)		6,662	6,648	14	
行政サービス実施コスト (③+④+⑤+⑥+⑦)		1,056,264	1,196,743	△ 140,479	

※⑦ 国又は地方公共団体の財産を出資、無償等で使用させているものについて、納税者にとって得られるはずの利益を失っていると考えられるため、コストとして算入

本表について

公立大学法人の業務運営に関して、納税者の負担になるコストを表します。
 損益計算書上の費用①から納税者負担とならない授業料等の大学の自己収入②を差し引き、公立大学法人特有の会計処理(④～⑦)により発生したコストを加えます。
 その結果、納税者の皆様にご負担いただいている本法人の業務実施コストは約10億5千6百万円となっています。

5 決算報告書の概要

市における会計認識基準（現金主義）に準じ、公立大学法人年度計画における予算と執行状況を対比して表すことにより、公立大学法人の運営状況を報告するものです。

（単位：千円）

	令和3年度			前年度			前年比	
	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	予算額	決算額
運営費交付金	1,219,724	1,218,544	△ 1,180	1,171,368	1,171,019	△ 349	48,356	47,525
学生等納付金	699,374	681,323	△ 18,051	596,754	547,707	△ 49,047	102,620	133,616
授業料・実習費	567,179	553,485	△ 13,694	460,979	419,523	△ 41,456	106,200	133,962
入学料	103,165	98,183	△ 4,982	101,520	96,021	△ 5,499	1,645	2,162
入学検定料	24,310	24,524	214	28,900	32,045	3,145	△ 4,590	△ 7,521
その他	4,720	5,131	411	5,355	118	△ 5,237	△ 635	5,013
受託研究等収入	20,430	20,606	176	18,000	27,053	9,053	2,430	△ 6,447
受託・共同研究収入	8,000	1,766	△ 6,234	8,000	8,008	8	0	△ 6,242
寄附金収入	12,430	18,840	6,410	10,000	19,045	9,045	2,430	△ 205
承継資金収入	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金	3,000	2,458	△ 542	4,300	3,510	△ 790	△ 1,300	△ 1,052
財務収入・雑収入	20,472	27,411	6,939	23,578	20,094	△ 3,484	△ 3,106	7,317
施設整備費補助金	0	0	0	0	0	0	0	0
承継資金財源	230,000	0	△ 230,000	26,000	0	△ 26,000	204,000	0
目的積立金取崩	0	80,578	80,578	0	0	0	0	80,578
収入計	2,193,000	2,030,920	△ 162,080	1,840,000	1,769,383	△ 70,617	353,000	261,537
支出								
業務費	1,588,000	1,403,367	△ 184,633	1,472,000	1,351,801	△ 120,199	116,000	51,566
教育研究経費	416,000	345,950	△ 70,050	342,000	278,219	△ 63,781	74,000	67,731
受託研究等費	20,000	29,542	9,542	16,000	26,197	10,197	4,000	3,345
人件費	1,152,000	1,027,875	△ 124,125	1,114,000	1,047,385	△ 66,615	38,000	△ 19,510
一般管理費・財務費用	375,000	325,101	△ 49,899	368,000	336,953	△ 31,047	7,000	△ 11,852
施設整備費	230,000	213,538	△ 16,462	0	0	0	230,000	213,538
支出計	2,193,000	1,942,006	△ 250,994	1,840,000	1,688,754	△ 151,246	353,000	253,252
収入-支出	0	88,914	88,914	0	80,629	80,629	0	8,285

【予算額と決算額の差異について】

(収入)

- ・補助金（△542）については、補助事業に係る経費が見込みより減少したことにより、予算額に比して決算額が少なくなっています。
- ・財務収入・雑収入（6,939）については、学生寮使用及び施設貸付料の増加により、予算額に比して決算額が多くなっています。
- ・承継資金財源（△230,000）については、目的積立金の取崩しにより承継資金は活用しませんでした。
- ・目的積立金取崩（80,578）については、収支補填分として目的積立金を取崩したことにより、予算額に比して決算額が多くなっています。

(支出)

- ・教育研究経費（△70,050）については、新型コロナウイルス感染症の影響による国際交流関係の経費の未執行のほか、システム導入費用、実習費の実績により、予算額に比して決算額が少なくなっています。
- ・受託研究等費（9,542）については、実績の増加により、予算額に比して決算額が多くなっています。
- ・人件費（△124,125）については、教員の退職や退職引当金の引当額の減少及び教員採用の実績により、予算額に比して決算額が少なくなっています。
- ・一般管理費・財務費用（△49,899）については、大学院設置支援の委託料が不要になったことや新型コロナウイルス感染症の影響による旅費等の減少、経費削減努力等により、予算額に比して決算額が少なくなっています。

【決算額に係る前期との増減理由について】

(収入)

- ・学生等納付金（133,616）については、学生数が増加したことにより、前年度に比して多くなっています。
- ・受託・共同研究収入（△6,242）については、新規の契約が減少したことにより、前年度に比して少なくなっています。
- ・補助金（△1,052）については、国際交流関連、地域連携関連の補助金が減少したことにより、前年度に比して少なくなっています。
- ・財務収入・雑収入（7,317）については、学生寮使用及び施設貸付料が増加したことにより、前年度に比して多くなっています。
- ・目的積立金取崩（80,578）については、収支補填分として目的積立金を取崩したため、当年度より発生しました。

(支出)

- ・教育研究経費（67,731）については、学生数の増加等により、前年度に比して多くなっています。
- ・受託研究等費（3,345）については、実績の増加により、前年度に比して多くなっています。
- ・施設整備費（213,538）については、粟津キャンパス大学院棟の建設により、前年度に比して多くなっています。